

ホリスティック企業レポート

早稲田アカデミー

4718 東証一部

アップデート・レポート
2015年2月13日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150210

早稲田アカデミー (4718 東証一部)

発行日:2015/2/13

**難関校への高い合格実績を持ち首都圏にドミナント展開
堅調な塾生数推移で、15年3月期は営業増益へ**

> 要旨

◆ 難関校入試でトップクラスの合格実績を誇る

・早稲田アカデミー(以下、同社)は、主に小学生、中学生を対象とする学習塾「早稲田アカデミー」を軸に直営展開している。難関中学及び高校入試でトップクラスの実績を持っている。

◆ 15年3月期上期決算は期初の会社予想並み

・15/3 期第 2 四半期累計(以下、上期)決算は、前年同期比 3.8%増収、2.4%営業減益であった。同社の期初予想に対する達成率は、売上高で100.0%、営業利益で98.8%であった。
・上期には2校が開校し、上期末校舎数は147校(前年同期末比7校増)となった。上期の期中平均塾生数は29,872人(前年同期比2.6%増)であった。

◆ 15年3月期は営業増益へ

・15/3 期について同社は、期初予想を据え置き、前期比 4.7%増収、15.7%営業増益、期中平均塾生数予想は、同 4.1%増の30,900人を見込んでいる。
・証券リサーチセンターは、同社予想とほぼ同水準であった従来予想を下方修正し前期比 4.5%増収、5.8%営業増益を予想する。期中平均塾生数予想を従来の30,900人から30,600人へ、新校展開の費用増から売上総利益率を下方修正したためである。

◆ 投資に際しての留意点

・難関校への合格実績が同社にとって塾生獲得のための最大のアピールポイントである。現在は、「高い合格実績→ブランド力向上→集客力の向上(塾生数の増加、優秀な塾生の早期確保)→合格実績の向上及び安定」という好循環が成立している。したがって、毎年春の中学及び高校入試実績の前年との比較が注目されよう。

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

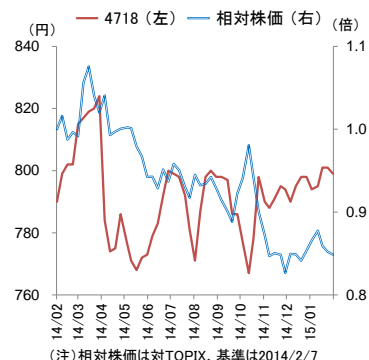
	2015/2/6
株価(円)	799
発行済株式数(株)	8,334,976
時価総額(百万円)	6,660

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	22.5	17.0	15.9
PBR(倍)	1.1	1.1	1.1
配当利回り(%)	3.8	3.8	3.8

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-0.2	0.5	-0.4
対TOPIX(%)	-0.4	0.0	-14.8

【株価チャート】



【4718 早稲田アカデミー 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/3	17,225	5.5	774	41.5	755	48.2	585	206.6	87.8	676.7	30.0
2013/3	18,026	4.7	913	17.9	900	19.1	463	-20.8	65.2	736.4	31.0
2014/3	18,573	3.0	690	-24.4	688	-23.5	291	-37.2	35.5	723.6	30.0
2015/3 CE	19,454	4.7	798	15.7	804	16.8	446	53.3	54.1	—	30.0
2015/3 E	19,400	4.5	730	5.8	736	7.0	390	34.0	47.1	731.2	30.0
2016/3 E	20,300	4.6	780	6.8	786	6.8	417	6.9	50.4	751.2	30.0
2017/3 E	21,200	4.4	820	5.1	826	5.1	438	5.0	52.9	773.8	30.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 首都圏有数の進学塾大手

早稲田アカデミー（以下、同社）グループは、同社と子会社である野田学園の 2 社で構成されており、事業別セグメントは教育関連事業（14/3 期売上構成比 99.7%）及び不動産賃貸（同 0.3%）の二つに分類されている。

教育関連事業では、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県）にて、直営方式で小学生及び中学生を主な対象とし、集団指導学習塾「早稲田アカデミー」ブランドを中核に複数のブランドで学習塾を運営している。また、明光ネットワークジャパン（4668 東証一部）と業務及び資本提携し、個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」も展開している。野田学園は医歯薬系大学受験者を対象とする「野田クルゼ」を運営している。14/3 期の期中平均塾生数は 29.7 千人であった。

同社は多様なニーズに対応するため、複数ブランドで塾を展開し、高校生、予備校生、社会人も対象としている。近年、学習塾や私立学校の幹部職員や幹部候補職員、社会人を対象とする教育研修や、自社開発した教育コンテンツ「教師力養成塾 e- 講座」等の外部販売、小学生から高校生まで生きた英語を身に向けるための英語教室（IBS）、中学校及び高校への出張授業等も行い、顧客層の拡大にも積極的である。

◆ 複数ブランド

小学生及び中学生対象で難関中高受験指導の集団塾である“早稲田アカデミー”ブランドの他には、小学生、中学生、高校生対象で難関中高受験指導の個別指導塾“MYSTA（マイスタ）”ブランド、“早稲田アカデミー”ブランドより指導水準の高い最難関中高受験指導の集団塾“ExiV（エクシブ）”、現役高校生対象で難関大学受験指導の集団塾“Success18（サクセス18）”などがある（図表1）。

【図表1】ブランド別校舎数

(14年12月末)

ブランド名	東京	埼玉	神奈川	千葉	茨城	合計	特徴
早稲田アカデミー	57	19	18	14	1	109	小・中学生対象、難関中高受験指導の集団塾。標準的タイプ。
WAC (ワック)	1	0	0	0	0	1	小学生対象、難関中学受験指導専門の集団塾。
ExiV (エクシブ)	3	0	1	0	0	4	小・中学生対象、最難関中高受験指導の集団塾。
Success18 (サクセス18)	7	3	2	0	0	12	現役高校生対象、難関大学受験指導専門の集団塾。
MYSTA (マイスタ)	9	1	0	2	0	12	小・中・高生対象、難関及び中堅校受験の個別指導塾。
早稲田アカデミー 個別進学館	5	1	0	1	0	7	小・中・高生対象、難関校受験の個別指導塾。明光ネットワークと共同開発。
野田クルゼ	2	0	0	0	0	2	卒業生含む高校生対象、医歯薬専門予備校。
合計	84	24	21	17	1	147	

(出所) 早稲田アカデミー決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 14年の難関校への合格実績

高水準の合格実績が、同社にとって塾生獲得のための最大のアピールポイントとなる。14年の中学入試では、男女御三家（開成、麻布、武蔵、桜蔭、雙葉、女子学院）合格者数 315 名、早慶附属合格者数 448 名（同社最高数更新）、高校入試においても開成高校、筑波大附属、筑波大附属駒場、学芸大附属、お茶の水女子大学附属合計 223 名（全国 No.1）、早慶附属 1,431 名（14年連続全国 No.1）の実績を残している。特に、難関校への合格実績が高いことを背景にして、ブランド及び経営基盤を築いている。

> 強み・弱みの評価

◆ 安定した顧客基盤と長年にわたるノウハウ・実績が強み

同社の強み・弱みなどは、図表2のように要約される。同社の真の強みは合格実績の高さではなく、「普通の学力の子供たちを鍛え、難関志望校に合格させることができる」ことであり、それができる教師を育成するノウハウと指導システムを自らの手で構築してきたことにある。

【 図表 2 】 SWOT 分析

項目	
強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・高い合格実績 ・組織的なノウハウ、長い業歴と信用力及び知名度 ・教育及び研修制度の充実、インセンティブ制度
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定エリア（首都圏）への依存が大きい ・少子化による市場の縮小 ・財務体質が弱い、収益性が低い
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での開校余地、大学受験の強化余地 ・新教育カリキュラム、ゆとり教育から学力強化への方針転換 ・他社との提携及び買収
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化にともなう同業他社との競争の激化 ・大規模自然災害、感染症の流行 ・個人情報情報の漏洩等

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15年3月期上期は期初の会社予想並み

15/3 期第 2 四半期累計（以下、上期）決算は、売上高 9,461 百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益 322 百万円（同 2.4%減）、経常利益 317 百万円（同 2.9%減）、純利益 187 百万円（同 6.7%増）であった。同社が期初に見込んだ業績に対する達成率は、売上高で 100.0%、営業利益で 98.8%とほぼ同社の期初予想並みであった。

【 図表 3 】 15 年 3 月期上期決算概要 (百万円)

	予想	実績	達成率
売上高	9,458	9,461	100.0%
営業利益	326	322	98.8%
経常利益	332	317	95.5%
純利益	194	187	96.4%

(注) 達成率とは早稲田アカデミーの期初予想に対する率
(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

教育関連事業の売上高は 9,438 百万円 (前年同期比 3.8%増)、セグメント利益は 1,443 百万円 (同 4.4%増) であった。上期の校舍展開は、7 月に早稲田アカデミーブランドの青砥校 (東京都葛飾区)、個別進学館西日暮里校 (東京都荒川区) を開校し、上期末の校舍数は 147 校 (前期末比 2 校増、前年同期末比 7 校増) となった。上期の期中平均塾生数は小学部 13,367 人 (前年同期比 2.5%増)、中学部 13,352 人 (同 2.4%増)、高校部 3,153 人 (同 3.6%増)、合計で 29,872 人 (同 2.6%増) であった。売上高では小学部が前年同期比 2.9%増、中学部同 2.9%増、高校部同 11.9%増であった。

高校部の売上高が前年同期比 2 桁の伸長となったのは、子会社の野田学園の売上高が前年同期比 16.8%増 (278 百万円) と貢献したためである。野田学園は合格実績^注を背景に塾生数が伸長している。14/3 期の平均塾生数は 195 人 (前期比 19.6%増)、15/3 期上期平均塾生数は推定 232 人 (前年同期比 22.1%増) であった。

注) 合格実績

14 年度の医学部一次合格者数は 136 名と前年度比 49%増であった。

不動産関連事業の売上高は 23 百万円 (前年同期比 21.7%減)、セグメント利益 7 百万円 (同 40.8%減) であった。野田学園が保有していた賃貸用不動産を売却したため、減収減益となった。

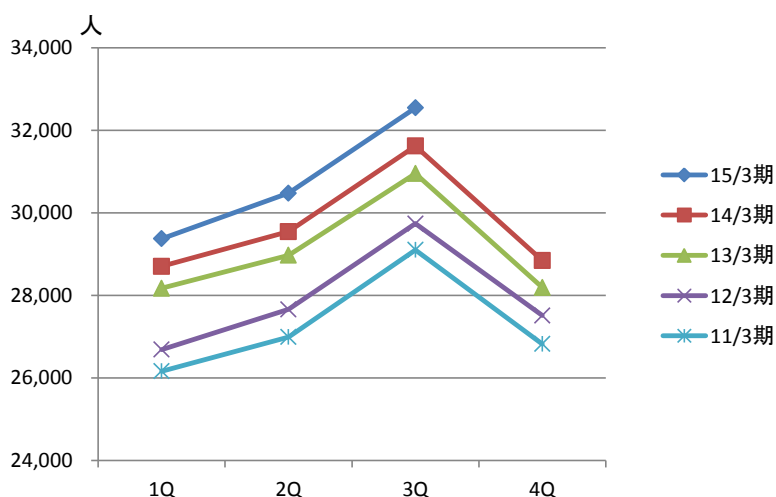
◆ 15 年 3 月期第 3 四半期決算実績

15/3 期第 3 四半期会計期間の決算は、売上高 4,889 百万円 (前年同期比 5.4%増)、営業利益 164 百万円 (同 9.9%増)、経常利益 161 百万円 (同 6.3%増)、純利益 94 百万円 (同 9.7%増) であった。教育関連事業の売上高は 4,877 百万円 (前年同期比 5.5%増)、同社が期初に見込んだ売上高に対する達成率は 99.6%とほぼ会社予想並みであった。

新校の開校はなかったが、12 月に早稲田アカデミーブランドの青葉台校 (神奈川県横浜市、開校 15 年 2 月)、サクセス 18 たまプラーザ校 (神奈川県横浜市、開校予定 15 年 3 月)、早稲田アカデミー個別進学館新宿校 (東京都新宿区、開校 15 年 1 月)、早稲田アカデミー個別進学館たまプラーザ校 (神奈川県横浜市、同 15 年 1 月) の 4 校で受講生の受付が開始となった。

15/3 期第 3 四半期累計期中平均塾生数は小学部 13,861 人 (前年同期比 2.8%増)、中学部 13,702 人 (同 2.8%増)、高校部 3,236 人 (同 3.1%増)、合計で 30,799 人 (同 2.8%増) であった。四半期別平均塾生数については、15/3 期第 3 四半期平均で当センター推定 32,545 人 (前年同期比 2.9%増) であった (図表 4)。売上高は小学部が前年同期比 4.3%増、中学部同 5.1%増、高校部同 10.2%増であった。

【 図表 4 】 四半期別平均塾生数推移



(注) 15/3 期第 3 四半期の平均塾生数は証券リサーチセンター推定
(出所) 早稲田アカデミー決算説明会補足資料より証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ 早稲田アカデミーの 15 年 3 月期予想

15/3 期について同社は期初予想を据え置き、売上高 19,454 百万円 (前期比 4.7%増)、営業利益 798 百万円 (同 15.7%増)、経常利益 804 百万円 (同 16.8%増)、当期純利益 446 百万円 (同 53.3%増) を見込んでいる。

15/3 期第 4 四半期会計期間の新校展開は、第 3 四半期会計期間に受講生の受付を開始した 4 校に加えて、早稲田アカデミーブランドの若葉台校 (神奈川県川崎市) と錦糸町校 (東京都墨田区) が 15 年 3 月に開校予定である。また、WAC 新宿校を移転し ExiV 新宿校として 15 年 2 月に開校し、15/3 期末の校舎数は 153 校 (前期末比 8 校増) となる予定である。

◆ 証券リサーチセンターの 15 年 3 月期予想

証券リサーチセンター (以下、当センター) は、同社予想とほぼ同水準を見込んだ 15/3 期業績予想を減額修正し、売上高 19,400 百万円 (前期比 4.5%増)、営業利益 730 百万円 (同 5.8%増)、経常利益 736 百万円 (同 7.0%増)、当期純利益 390 百万円 (同 34.0%増) と予想する。

主な修正点は、ア) KPI である期中平均塾生数を 30,900 名から 30,600 名 (前期比 3.1%増) へ修正したこと、イ) 売上総利益率を 24.6%から 24.1%に修正したこと、ウ) 販売費及び一般管理費を 4,000 百万円から 3,950 百万円へと修正したこと等である。いずれも、第3 四半期累計決算を参考にした修正であるが、売上総利益率を下方修正したのは、新校展開に係わる地代家賃や内装費等が当初計画に比べて上昇しているためである。販売費及び一般管理費予想を減額したのは、主に広告宣伝費の抑制効果が顕在化しているためである。

> 中期業績見通し

◆ 早稲田アカデミーの中期業績予想

同社は期初に3カ年の中期経営計画を更新している。15/3期の期初に策定した計画では最終年度の17/3期は売上高21,873百万円(年平均増収率5.6%)、経常利益1,086百万円(年平均増益率16.4%)と想定している。17/3期にかけての塾生数の増加率は既存校が年率2%~3%、新規出校分が加わり今後3年間の年平均増加率は5.2%を想定している。塾生数の増加率より増収率の予想が若干高いのは、特別講座やオプション講座の受講生増加を想定しているためである。

◆ 証券リサーチセンターの中期予想

当センターは、15/3期業績予想の修正を踏まえ中期業績予想を見直した。前回予想との主な相違点は、ア) KPI である期中平均塾生数の予想について、16/3期は32,100名から31,800名(前期比3.9%増)、17/3期は33,300名から33,000名(同3.8%増)へと下方修正した、イ) 売上総利益率を各期とも24.6%から24.1%へ下方修正した、ウ) 販売費及び一般管理費を減額したこと等である。いずれも、15/3期業績予想を修正したのと同じ観点からである。

【 図表 5 】 中期業績予想

(百万円)

	14/3期実績	旧15/3期E	15/3期E	旧16/3期E	16/3期E	旧17/3期E	17/3期E
売上高	18,573	19,500	19,400	20,400	20,300	21,300	21,200
売上総利益	4,645	4,800	4,680	5,018	4,892	5,240	5,109
(対売上高比)	25.0%	24.6%	24.1%	24.6%	24.1%	24.6%	24.1%
販売費及び一般管理費	3,954	4,000	3,950	4,168	4,112	4,340	4,289
(対売上高比)	21.3%	20.5%	20.4%	20.4%	20.3%	20.4%	20.2%
営業利益	690	800	730	850	780	900	820
(対売上高比)	3.7%	4.1%	3.8%	4.2%	3.8%	4.2%	3.9%
経常利益	688	806	736	856	786	906	826
(対売上高比)	3.7%	4.1%	3.8%	4.2%	3.9%	4.3%	3.9%
当期純利益	291	440	390	470	417	500	438
(対売上高比)	1.6%	2.3%	2.0%	2.3%	2.1%	2.3%	2.1%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 安定配当が基本方針

同社は株主への利益還元について、安定配当を基本とし、業績及び配当性向を勘案し利益配分を行っていく方針を示している。13/3 期は、東証一部に指定されたことに伴う記念配 1 円を加え年 31 円配としたが、14/3 期は記念配を落とし年 30 円配、配当性向は 84.4%であった。当センターは 15/3 期以降も年 30 円配が続くと予想する。

◆ 合格実績

高水準の合格実績が同社にとって塾生獲得のための最大のアピールポイントとなる。現在は、「高い合格実績→ブランド力向上→集客力の向上（塾生数の増加、優秀な塾生の早期確保）→合格実績の向上及び安定」という好循環が確立されている。したがって業績及び株価の変動を予想するに当たり、毎年春の中学及び高校入試実績が注目されよう。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

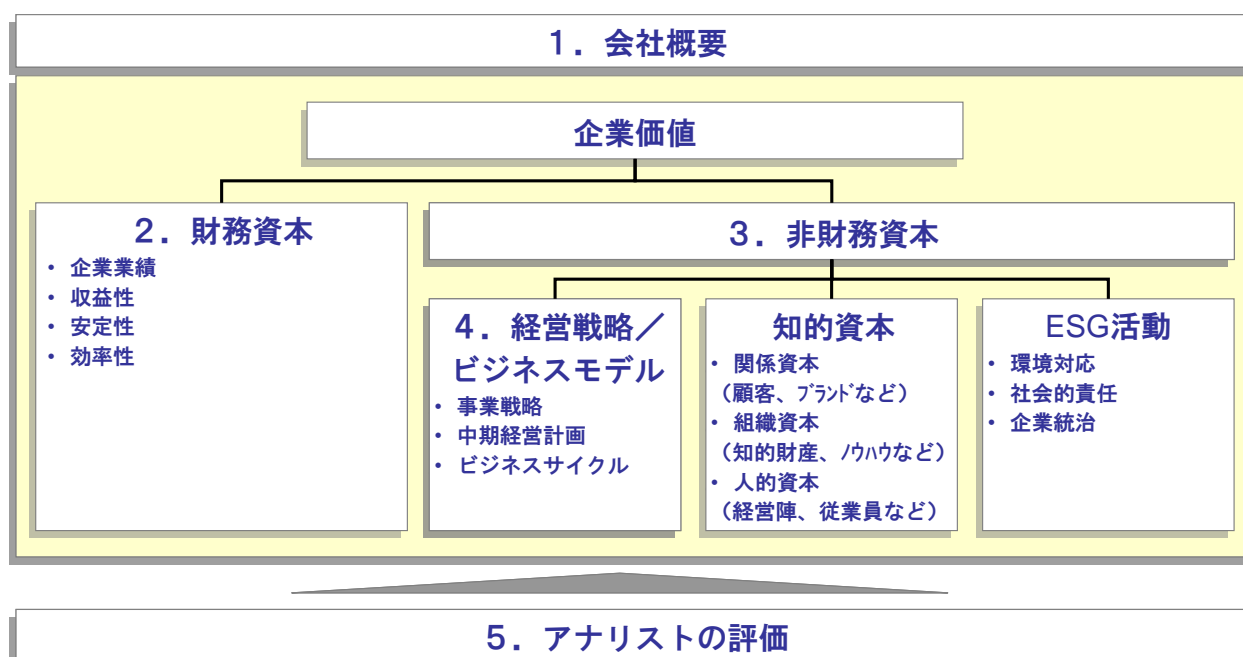
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。